

平成29年度経営発達支援計画評価表

【評価】A：目標達成(90%以上) B：概ね達成(70~89%) C：半分程度達成(50~69%)
D：未達成(1~49%) E：未着手(0%)

| I. 経営発達支援事業の内容 | | | | | | | | |
|---|-------------------------------------|---------------------------|----------------------------------|---|---|--------|--------|--|
| 1. 地域の経済動向調査に関すること【指針③】 | | | | | | | | |
| | 目標 | 28実績 | 28委員評価 | 29実績概要 | 29実績 | 29内部評価 | 29委員評価 | |
| (1)花巻市景況調査の実施 市内小規模事業者の、経営実態、課題等を把握するために、「花巻市景況調査」を実施する。調査は、製造業・建設業・卸売業・小売業・サービス業の5業種から、業種構成比により割り当て、合計100社を抽出し、年4回実施する。結果は、新聞、HPにより公表するとともに関係機関と共有する。 | 対象企業 100社 | 100社 | A | 経営指導員による巡回等により、100社に対し景況調査を四半期ごとに行った。結果は新聞、HP、関係機関に公表した。 | 100社 | A | A | |
| (2)花巻市中心市街地通行量及び交通量調査の実施 市内18カ所の日曜日・月曜日2日間の通行量及び交通量を年1回調査し、観光・商業・サービス業振興施策の基礎データ、及び企業の経営計画策定に活用する。結果は会報、HP等で公表する。 | 調査回数 (公表) 1回 | 1回 | A (HPへの掲載漏れを改善のこと) | 調査会社への業務委託により7月2日(日)3日(月)の2日間実施した。結果は、HPによる公表、市への提供を行った。 | 1回 | A | A | |
| (3)市内金融機関との情報交換会の実施 市主催で行われている金融機関との情報交換会等を通じ金融情勢からみた経済状況の把握を行う。 | 参加回数 2回 | 3回 | A (市主催の情報交換も実績に含む) | 市主催の金融機関との情報交換会に参加し情報の収集及び提供を行った。 | 1回 | D | C | 市主催に限定せず、金融機関からの情報が得られる他の機会も精査すること。 |
| 2. 経営状況の分析に関すること【指針①】 | | | | | | | | |
| | 目標 | 28実績 | 28委員評価 | 29実績概要 | 29実績 | 29内部評価 | 29委員評価 | |
| (1) 窓口相談、巡回訪問、各種個別相談会等により、経営分析の対象となる小規模事業者をピックアップし、売上、収益性、経営資源、無形資産、後継者等の項目を中心に経営状況の把握を行う。 | 接触会員 700社 分析件数 40社 目標なし | (見込) 850社 分析数 3社 | A D A (分析を目的とした接触を図りたい) | 通常の窓口、巡回相談、個別相談会等で例年並みの会員接触件数となる見込みであるが、経営分析を積極的に進めるに至らなかった。 | (見込) 850社 分析数 8社 | A D | A D | 毎月の相談会でも分析を行っている。しっかり記録されたい。 |
| (2) 商工会議所、市内金融機関、市担当課、起業化支援センターによる市内経営支援ネットワークを構築し、支援先となり得る意欲ある小規模事業者の情報共有を行うことで、経営分析対象企業の掘り起しを行う。これにより経営分析を行う。 | 分析件数 15 | 分析数 10 | C | 市の地域イノベーション戦略事業により市内経営支援機関協同で企業の現状分析、経営計画作成支援を行った。 | 分析数 3 | D | D | |
| (3)地域の小規模事業者や若手経営者を対象とした、経営者としてのスキルアップに資するセミナーを開催し、持続意欲、成長意欲がある経営者の掘り起しを行い、セミナーを通じて自ら経営分析する能力向上支援を行う。 | セミナー 参加者数 30人 分析数 15 | 20人 分析数 5 | C D | 経営スキルの向上を目指して次のセミナーを実施した。 ①経営力向上計画・経営革新計画作成セミナー ②経営計画作成セミナー &個別相談会 | ①参加者数8人 ②参加者数7人 個別相談6社 分析数 15 | C A | C A | |
| 3. 事業計画策定支援に関すること【指針②】 | | | | | | | | |
| | 目標 | 28実績 | 28委員評価 | 29実績概要 | 29実績 | 29内部評価 | 29委員評価 | |
| (1)市内の企業経営に関わる支援機関等(商工会議所、市内金融機関、市担当課、起業化支援センター)で支援ネットワークを構築し、互いの特性、能力を活かした協力補完関係により支援力を高める。また、専門家との連携を強化し難度の高い相談に応じる体制を作る。 | 計画策定 事業者数 5 | 10 | A | 市の地域イノベーション戦略事業担当者会議により、市補助金申請に必要な事業計画策定支援を行った。 | 3 | C | C | |
| (2)経営スキルアップセミナー(再掲)を開催し、経営戦略の立案手法を学び、経営計画策定の実践を行う。 | 2-(3)に 同じ | 2-(3)に 同じ | — | 持続化補助金、ものづくり補助金の申請に必要な経営計画策定のセミナーを実施した。 | — | — | — | |
| (3)窓口相談、巡回相談の際に、現状に関するヒアリングと事業計画策定に対する啓発と、事業の持続化・発展に対する意識喚起を行い、事業計画策定を目指す小規模事業者の掘り起しを行った上で、事業計画策定の支援を行う。 | 計画策定 事業者数 40 | 37 | A | 小規模事業者持続化補助金、ものづくり補助金、市の産業支援補助金の申請に係る事業計画作成。融資申込に係る計画作成支援を行った。 | 38 | A | A | 全般的に実績数のカウント方法を見直し、実績として拾えるものをカウントできるような記録が必要ではな |
| (4)事業計画策定を目指す小規模事業者の他、金融相談、国・県・市補助金の申請時に事業計画の策定支援を行う。 | 計画策定 事業者数5 | 3 | C | 毎月実施している経営個別相談会、エキスパートバンクの専門家、及びよる支援拠点の活用により経営計画策定支援を行った。 | 10 | A | A | |
| (5)経営革新計画の策定、事業再生計画の策定等、高度な経営計画策定においては、専門家による個別相談会の活用、ミラサボ、エキスパートバンクによる専門家派遣により、事業計画策定支援を行う。 | 参加人数 30 | 0 | E (スクールが不採択でも次の手を) | 花巻市起業化支援センター、花巻信金と連携し「創業ははじめの一歩塾」(中企庁認定)を実施し、創業希望者の掘り起しと事業プランの作成支援を行った。 | プレ講座 13人 本講座 20人 | A | A | |
| (6)花巻創業スクールの実施 | 開催回数2 | 4 | A | 従来の経営なんでも相談会の経営相談に創業相談も追加して周知を行った。 | 相談会 4 (相談実績3) | A | A | |
| (7)創業希望者に対し、各種創業支援制度(補助金、融資)を斡旋し、創業のスタートアップ支援を行う。新規出店者経営支援補助金(市)の斡旋においては、申請支援を行うとともに、専門家によるフォローアップ支援を行う。 | 支援数 5 | (見込) 5 | A 市が実施している事業との連携を図り実績とされたい | 中心市街地への出店希望者に対して、左記補助金の申請支援を行った。また、新規出店者・過年度出店者に対し専門家によるフォローアップ支援を行った。 | (見込) 5 まちなか創業1 フォロー4 創業実績数 | A | A | 経営革新申請まで行かなくても、新事業等の方向性の支援は行っているのでは。 |
| (8)経営スキルアップセミナー等を通して、成長意欲のある経営者を発掘し、第二創業(経営革新)支援を行う。 | 支援数5 | 経営革新 支援1 | D (経営革新の認定によるメリットをPRされたい) | 2-(3)の経営計画作成セミナーを行い経営力向上計画・経営革新計画の取組み啓発を図った。 | 経営革新申 請支援なし | D | D | |
| 4. 事業計画策定後の実施支援に関すること【指針②】 | | | | | | | | |
| | 目標 | 28実績 | 28委員評価 | 29実績概要 | 29実績 | 29内部評価 | 29委員評価 | |
| (1)市内経営支援ネットワークによる支援(再掲) | 支援数 5 | 0 | E | まちなか創業支援過年度出店者への専門家派遣 | (見込) 4 | B | B | |
| (2)経営スキルアップセミナーの開催(再掲) | 2-(3)に 同じ | 2-(3)に 同じ | — | | 2-(3)に同 じ | — | — | |
| (3)巡回・窓口相談による支援 経営指導員・補助員等による巡回・窓口相談により、計画の進捗観察を定期的に行い、課題発生時のアドバイスや専門家派遣等による早期課題解決を支援する。高度な支援課題は、内部(経営支援課=伴走支援グループ)で情報共有し、適切な支援策を検討しながら体系的に支援を行う。 | 支援数40 | 18 | D | 金融支援、持続化補助金申請の際に作成した事業計画の進捗観察、必要に応じた実施支援を行った。 | 33 | B | B | |
| (4)専門家の活用による計画の実施支援 | 個別相談 回数14 支援数 5 | 12 2 | B D | 法律・経営相談会8回、経営なんでも相談会4回開催し、毎月専門家による個別相談の対応ができる環境となっている。(事業承継個別相談を2回実施) | 12 6 | A A | A A | |
| (5)創業計画に対する実施支援事業者数 | 支援数5 | 2 | C | 市の空店舗補助金申請に係る経営計画の実施支援及び巡回指導による実施支援を行った。 | 6 | A | A | |
| 5. 需要動向調査に関すること【指針③】 | | | | | | | | |
| | 目標 | 28実績 | 28委員評価 | 29実績概要 | 29実績 | 29内部評価 | 29委員評価 | |

平成29年度経営発達支援計画評価表

【評価】A：目標達成(90%以上) B：概ね達成(70~89%) C：半分程度達成(50~69%)
D：未達成(1~49%) E：未着手(0%)

| | | | | | | | |
|---|--|------------------------|--|---|---|--------|--------|
| (1)市内経営支援機関等(商工会議所、金融機関、市担当課、起業化支援センター)の連携による情報共有で、市内の小売・サービスの需要動向、建設関連の需要動向、観光客の動向等の情報を収集する。 | 情報収集回数 12 | 6 | C (会議だけでなく、日頃の他支援機関との情報交換も記録し実績とされたい) | イノベーション戦略事業担当者会議2回、金融機関との懇談会1回、ビジカフェ打合せ3回、創業スクール等打合せ3回、観光協会物産委員会6回にて情報収集を行った。 | 15 | A | A |
| | 目標なし | 需要動向調査2種実施 報告書作成 | A (行った需要動向調査の結果は、HP等で公表されたい)(宿泊客だけでなく日帰り客の動向も調 | | | | |
| (2)産業新聞・業界専門誌、日経テレコンPOS EYESや中小機構J-Net21の活用等により、消費・購買動向、業界の需要動向等を調査し、売れ筋、死に筋、儲け筋情報等の分析・把握を行う。また、家計調査年報、世帯数調査等より商圏分析、市場規模分析等を行う。 | 市場分析件数24 | 11 | D | 持続化補助金申請支援の一環で市場データの提供を行った。 | 9 | D | D |
| | RPT提供件数10 | 2 | D | 市場分析等のレポートが必要な支援案件はなかったが、日経テレコンより取引先情報のレポート提供を行った。 | 6 | C | C |
| 6. 新たな需要の開拓に寄与する事業に関する事【指針④】 | 目標 | 28実績 | 28委員評価 | 29実績概要 | 29実績 | 29内部評価 | 29委員評価 |
| (1)製造業者に対する販路拡大支援 | | | | | | | |
| ①いわて花巻ビジネスマッチング商談会、伊達な商談会、ビジネスマッチ東北等の情報提供及び出展支援 | 商談件数 60 成約目標 40 | 未検証 | E(ビジネスマッチ東北の成約件数は信金で把握しているため実績の提供は可能) | 観光協会との連携により「いわて花巻ビジネスマッチング商談会」を実施した。 商談会等の開催情報に関連企業にFAX等で情報提供を行った。 ビジネスマッチ東北に経営指導員1名派遣した。 | 商談会 バイヤー14 サプライヤー 16 商談数39 成約数7 情報提供数 87社×5回 企業数15 商談件数162 成約数8 | C | C |
| | ②工業製品系製造業の販路拡大に対し、いわて産業振興センターの「受発注あっせん情報」等を提供する。 | 情報提供 12回 成約目標2 | — | E | 未実施 | — | E |
| ③輸出を支援する機関と連携し、支援業務の活用やセミナー・商談会の情報提供をする。 | ①に含む | — | E | 未実施 | — | E | E |
| ④商談力向上セミナーの開催 | 開催回数 1 | 1回開催 9名参加 | A (目標が開催回数であり、達成している) | ビジネスマッチ商談会を前に、6/26商談力向上セミナーを実施。営業力、商品力、提案力強化のポイントを学んだ。 | 1回開催 9名参加 | A | A |
| ⑤出展の出店環境整備 出展する費用の調達支援のため、市の産業支援施策や小規模事業者持続化補助金の活用提案を行う。 | 3-(4) | — | (ビジネスマッチ東北出展者は市の補助金を活用した事業所もある。支援機関として一緒に取り組んでいるので実績にしてよい) | 企業競争力支援事業補助金活用2件 | — | B | B |
| (2)小売・卸・サービス業者に対する販路拡大支援 | | | | | | | |
| ①IT活用による販路拡大セミナーの開催 | 参加者20 取引件数 360 | 1回開催 11名参加 取引未検証 | B (伴走型支援であるから、セミナー後アンケートを取るなどしてフォローアップにつなげる取り組みを) | 2/28IT気づきセミナーを開催。インターネットの利用動向セキュリティ対策の重要性等を研修。 | 1回開催 参加予定20 | B | B |
| | ②商工会議所の情報発信ツールの活用 i. 会報による企業情報の発信 ii. ホームページによる企業情報の発信 iii. CATVによる企業情報の発信 iv. コミュニティFMでの企業情報の発信 | 企業情報 発信数 110 | 87 | B | 以下企業情報の発信を行った。 会報(会員紹介)12 HP会員リンク40 CATV会員紹介11 FM会員紹介26 | 89 | B |
| ③他団体情報発信ツールの活用 観光協会等の他団体情報ツールへの情報掲載 | — | — | E | 観光協会のHPにリンクボタンを要請中 | — | E | E |
| ④イベントによる企業情報の発信 花巻まつり特産品フェアでの販売促進 | 出店数100 入場者数 39000 売上目標 2,350万 | 出店数 入場者 | B | 花巻まつり開催に合わせ、特産品フェアを3日間開催した。 | 出店数99 入場者数 44,127 売上目標 2,248万 | A | A |
| II. 地域の活性化に資する取り組み | | | | | | | |
| 1. 県央広域観光エリアの開発 | | | | | | | |
| 「賢治・星めぐりの街づくり推進事業」を土台として、花巻～遠野～釜石～大槌を結ぶ広域観光ルート「日本メルヘン街道」と名付けて、広域観光エリアの提案をする。 | 観光客数 460万人 | 未検証 | E | 宮沢賢治生誕120年記念事業にあたり、賢治星めぐりのガイドブック無料配布し情報発信を行った。公開セミナーを開催した。 | 未検証 | E | E |
| | 会議開催 5 | 未実施 | E | | セミナー 1回 | D | D |
| 2. 新しい「食」の取り組みによる中心市街地活性化事業 | | | | | | | |
| (1)ひえカレーを当市の新たなご当地グルメとしてブランド化するためにPRの強化を図る。 (2)ひえカレーを使った新たな料理・商品開発を支援し、提供商品数、提供店数の拡大を図る。 | 商品数 60 | 37 | C | ひえカレーのブランド化に向けて次の事業を実施した。 | 35 | C | C |
| | 提供店数 45 | 29 | C | (1)広報宣伝事業 リーフ製作、ひえカレー給食等 (2)誘客販促事業 販促品開発、LINEスタンプ (3)商品拡大事業 店舗、商品拡大 | 28 | C | C |
| 3. 地域経済循環「はなまき小判」発行事業 | | | | | | | |
| 地域商品券「はなまき小判」を発行し、城内商業・サービス業の売上拡大を図る。 | 登録店300 | 314 | A | 10/23から「はなまき小判」10万枚を販売。9日間 | 321 | A | A |

カウントの仕方を再評価のこと。
市場分析は経営支援の中でもっとやっつい商談継続が52件ある。
実態はもっと高い。会報で毎月強制的に
情報発信するなど工夫されること。

観光客数集計すること。

平成29年度経営発達支援計画評価表

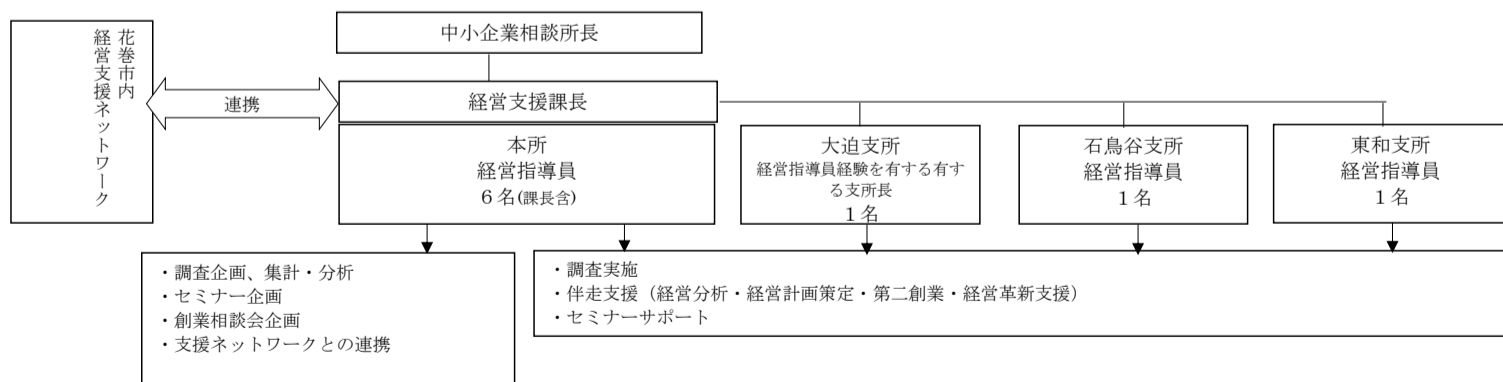
【評価】A：目標達成(90%以上) B：概ね達成(70～89%) C：半分程度達成(50～69%)
D：未達成(1～49%) E：未着手(0%)

| 項目 | 販売枚数 55,000枚 | 80,000枚 | A | で完売した。 | 10万枚 (70周年特別) | A | A |
|---|-----------------|--|--------|---|----------------------------|--------|--------|
| 4. 地域活性化イベントへの取り組み | 目標 | 28実績 | 28委員評価 | 29実績概要 | 29実績 | 29内部評価 | 29委員評価 |
| ①どでびっくり市の開催(2回開催) | 出店数 40 | 39 | A | 上町商店街において①5/28、②10/1 2回開催した。 | 出店数 ①38②35 | B | B |
| | 来場者数 14000 | 15,000 | A | | 来場者数 ①12,000 ②11,000 | B | B |
| ②宿場の雛まつりの開催 | 入場者数 14000 | 実施中 | A | 2/23～3/4大迫・宿場の雛まつりを開催した。 | 実施中 | A | A |
| III. 経営発達支援事業の円滑な実施に向けた支援力向上のための取り組み | | | | | | | |
| 1. 他の支援機関との連携を通じた支援ノウハウ等の情報交換に関すること | | 28委員評価 | | 29実績概要 | | 29内部評価 | 29委員評価 |
| (1) 市内経営支援ネットワークにより、支援メニュー、支援手法等の情報交換を行うとともに、互いの特性、能力を活かして支援の協力補完関係を作り出すことで、支援力強化を図る。 | | A | | 市の地域イノベーション戦略事業担当者会議にて協調支援体制が確立した。 | | A | A |
| (2) 岩手県内の商工会議所における「経営指導員会議」や「相談所長会議」、「指導課長会議」等で、支援のノウハウ、支援の現状、支援上の課題等について情報交換する。 | | A | | 会議終了後の朝礼や復命書の回覧により、会議内容の情報共有している。 | | A | A |
| (3) 岩手県よろず支援拠点等への支援要請等の際は、支援担当者が同行し、資金調達、経営革新計画策定、財務立て直し支援など高度な支援ノウハウ・支援テクニック等の収集及び情報交換を図る。 | | C (借金でよろず支援拠点合同相談会を実施している。連携して実施することで実績となる) | | よろず支援拠点の活用は、平成29年度延べ8回行っており、全て支援担当者が同行し、課題・解決策等の共有を図っている。 | | A | A |
| (4) 岩手県や政府系金融機関、いわて産業振興センター等の支援機関との連携により、小規模事業者の経営計画策定及び実施支援に際し、各機関が持つ有益な情報の収集・交換を行い、支援ノウハウの習得をする。 | | B | | 日本政策金融公庫の定例相談日やなんでも相談会、岩手県信用保証協会の定例相談日等の機会を捉え情報交換を行っている。 | | B | A |
| (5) 市内金融機関との情報交換会等を通じ、市内経済動向の共有、資金需要の動向、支援の現状、支援ノウハウ(資金調達・資金管理)、その他金融情勢からみた経営支援に関する情報の交換を図る。 | | A (金融機関との情報交換に3回出席していれば目標達成と考えるとよい) | | 市が開催した金融機関との懇談会に参加し情報交換を行っているほか、創業融資での連携、創業スクール運営の連携等を行っている。 | | A | A |
| 2. 経営指導員等の資質向上等に関すること | | 28委員評価 | | 29実績概要 | | 29内部評価 | 29委員評価 |
| (1) 日本商工会議所の各種研修への積極的参加、中小企業大学校で開催される研修に経営指導員が年1回以上参加する他、当所主催セミナー等へ参加し、小規模事業者の売上拡大、利益確保を重視した支援力の向上を図る。 | | A | | 経営指導員・補助員の義務研修の他以下の研修等へ派遣した。 日商支援担当者研修 3、中小機構研修2 中小企業大学校支援担当者研修(長期) 1 東北経済産業局 1 その他2 | | A | A |
| (2) 専門家派遣の際、専門家に同行し、指導・助言内容、支援ノウハウを学ぶことで、伴走型の支援能力向上を図る。 | | A | | エキスパートバンク、ミラサボの専門家派遣には支援担当者が同行している。 | | A | A |
| (3) 経営指導員会議を2カ月に1回開催し、支援実績・支援事例等の共有を行い、組織としてのノウハウ蓄積を図る。また、当会議に合わせ、外部・内部講師による経営指導員対象の支援力向上に資する研修を開催し、支援力の底上げを図る。 | | A (定例化未達成であったも、各種打合せが行われている点を評価) | | 組織全体及び支援担当者の資質向上、支援能力の向上、経営発達支援計画の共有を図るために、外部講師を招聘し支援能力研修会(内部研修)を2日間実施した。 1日目 補助対象職員全員 (小規模3法、発達支援計画、企業の課題解決) 2日目 経営指導員対象 (伴走支援に基づくコミュニケーション向上研修) | | A | A |
| | | A (日にち曜日等を固定して定例化に向けた工夫をされたい) | | マル経資金推薦に伴う内部審査に合わせて中小企業相談所長及び経営指導員が意見交換・情報共有を行っている。(月1回程度) | | | |
| 3. 事業の評価及び見直しをするための仕組みに関すること | | 28委員評価 | | 29実績概要 | | 29内部評価 | 29委員評価 |
| (1) 行政・有資格専門家等の外部有識者による評価会議を開催し、事業の実施状況、成果の評価、改善提案を行い、その結果を会頭へ報告する。 | | A | | 年度終盤に1回開催。 | | A | A |
| (2) 評価・見直しの方針は、総務企業委員会の審議を経て会頭が決定する。 | | A | | | | A | A |
| (3) 事業の成果・評価・見直しの結果については、当所常務委員会へ報告し承認を受ける。 | | A | | | | A | A |
| (4) 事業の成果・評価・見直しの結果を当所のホームページで計画期間中公表する。 | | A | | | | A | A |

【経営発達支援計画実施体制】

- ・中小企業相談所長が事業を総括し、全経営指導員(8名)で事業実施を行う。
- ・実働グループのリーダーは経営支援課長とし、現場管理を行う。
- ・定期的に経営指導員会議を行い、情報共有、意見交換、進捗確認を行い、効果的・効率的運営を行う。
- ・支援ネットワークとの窓口は経営支援課長とし、全体会議・個別会議(個別経営サポート会議)で常に情報共有を行い、質の高い支援に努める。
- ・支援案件の中で、補助員、記帳専任職員の得意な支援能力(労務、記帳経理、PC、各種共済等)を必要とする場合は、随時要請する。

＜実施体制図＞



花巻商工会議所事務局全体の組織

- 理事・事務局長兼中小企業相談所長 1名
- 総務課 6名(経営指導員2名、補助員1名、記帳専任職員1名、臨時2名)
- 企画振興課 3名(経営指導員2名、記帳専任職員1名)
- 経営支援課 3名(経営指導員2名、記帳専任職員1名)
- 大迫支所 3名(支所長1名、記帳専任職員1名、嘱託1名)
- 石鳥谷支所 4名(支所長(嘱託)1名、経営指導員1名、補助員2名)
- 東和支所 3名(支所長(嘱託)1名、経営指導員1名、臨時1名)